

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501360011

事務事業名	枚方公園青少年センター青年文化事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	平成2年度 ~	担当部署	子ども青少年部 子ども青少年課
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちを育む環境を整える		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	枚方公園青少年センター設置条例、決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	青少年の交流の場づくりとして、各種学習・文化事業を実施し、青少年の健全育成につなげていく。
対象(誰・何を対象に)	青少年対象(市民)
事業内容	青少年教室、青少年講座(フリーゼミナール)、枚方市少年少女合唱団の定期発表会、各種イベント、サンサン人形劇場、青年祭ライブ、音響講習会などの実施。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	青少年の交流や健全育成につなげていくために必要である。

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.0人	8,000千円	1.0人	7,906千円	1.0人	7,938千円	
再任用職員	0.7人	2,430千円	0.7人	2,262千円	0.7人	2,712千円	
非常勤職員等	0.2人	534千円	0.2人	533千円	0.2人	533千円	
人件費計(A)		10,964千円		10,701千円		11,183千円	
直接経費(B)		2,913千円		2,809千円		3,510千円	
総事業費(A+B)		13,877千円		13,510千円		14,693千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源		13,877千円		13,510千円		14,693千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	フリーゼミナール実施経費(報償金)	20千円
	少年少女合唱団運営経費(報償金 1,873千円、委託料 586千円)	2,459千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501360011

事務事業名	枚方公園青少年センター青年文化事業	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成2年度 ~	担当部署	子ども青少年部 子ども青少年課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① フリーゼミナール、ユーススクエア等講座開催数	回	6	5	6
	② フリーゼミナール、ユーススクエア等講座受講者数	人	256	208	300
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/講座開催数	円	1,152,167	1,352,400	1,246,500
	② 総事業費/講座受講者数	円	27,004	32,510	24,930
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	青少年同志の交流がより深まり、健全な育成につながるように、各種講習会、文化事業の内容を精査し、見直しを行った上で充実を図る。				
成果目標 達成状況	参加者数の拡大や参加者アンケートによる講座への意識向上を目指しているが、参加者は減少傾向にあり、目標に到達していない状況である。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	「広報ひらかた」紙面や枚方市ホームページへのPR記事の掲載を行っている。				
市民満足度	参加者アンケート結果などでは、本事業については概ね満足とされる結果となっている。				
特記事項	枚方市少年少女合唱団平成25年度実績 8月・・・ひらかた祭り参加 9月・・・定期発表会 12月・・・クリスマスコンサート、名誉市民森繁久彌生誕100周年記念事業参加 これらの事業を通じて青少年の健全な育成と市民文化の向上に寄与した。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	青少年ニーズの把握に努め、各事業の精査を行った上で青少年センターとしての独自性のある事業を実施する。
----------------------------------	----	--

一次評価結果	・目的に即し事業の重点化を図っては。
--------	--------------------

二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	
----------------------------------	--

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10402310008

事務事業名	父子家庭生活支援員派遣事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供	
事業期間	1983(S58)年 ~		担当部署	子ども青少年部子ども青少年課	
総合計画体系	(施策目標) 自立を支える				
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	枚方市父子家庭生活支援員派遣事業実施要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:枚方市社会福祉協議会 )				
	<input type="checkbox"/> その他( )				
目的(何のために)	父親が不在等のため家事、育児等日常生活に支障のある父子家庭に対して、生活支援員を派遣することにより、父子家庭の福祉の向上を図る。				
対象(誰・何を対象に)	父子家庭対象(市民)				
事業内容	(1)離婚直後等生活環境が激変し日常生活に特に大きな支障があるとき、(2)就職活動等自立促進に必要な理由や疾病等社会通念上必要な理由のため一時的に生活支援が必要であるとき、(3)家事・育児等に支障があるときに、父子家庭に生活支援員を派遣し、生活支援を行なうものである。生活支援の内容は①児童の保育②食事の世話(調理は含まない)③住居の掃除④身の回りの世話⑤生活必需品の買い物⑥医療機関等との連絡⑦その他必要な用務、である。				
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	枚方市母子家庭等日常生活支援事業				
事業の必要性	様々な問題を複合的に抱える父子家庭への自立支援であり、福祉的な観点から行政として実施する必要がある。				

コスト	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.01人	80千円	0.03人	237千円	0.03人	238千円
再任用職員		0千円		0千円		0千円
非常勤職員等	0.02人	34千円	0.02人	54千円	0.02人	61千円
人件費計(A)		114千円		291千円		299千円
直接経費(B)		96千円		94千円		519千円
総事業費(A+B)		210千円		385千円		818千円

財源内訳	H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		千円		千円		千円
国庫支出金					48	千円
府支出金						千円
受益者負担(使用料等)	1	千円			64	千円
その他						千円
一般財源	209	千円	385	千円	706	千円

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	事業委託料	86千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10402310008

事務事業名	父子家庭生活支援員派遣事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	1983(S58)年 ~	担当部署	子ども青少年部子ども青少年課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 派遣対象として登録された世帯数	件	1	1	1
	② 登録世帯に派遣された件数	回	3	0	108
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷派遣対象世帯数	円	181,000	328,000	762,000
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	生活支援員の派遣を希望した父子家庭に対し、希望内容に即して速やかに生活支援員の派遣を行なう。				
成果目標 達成状況	平成25年度については、登録世帯より派遣依頼なし。			目標達成度	測定できず
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	枚方市父子家庭生活支援員派遣事業は、母子及び寡婦福祉法第17条及び33条に基づく日常生活支援事業(「事業内容」の派遣事由(1)(2))に加え、市単独事業として「事業内容」の派遣事由(3)を実施してより手厚いサービスを行なっている。事業費については派遣実績に基づき、国基準の派遣単価で委託先に支払っている。				
事業のPR	本市ホームページ、市民配布用リーフレット「ひとり親のみなさんへのてびき」に掲載しPRを行なっている。				
市民満足度					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度末利用者より生活支援員の活動内容を拡大し、調理(食事提供)を実施してほしいとの要望有り。</li> <li>平成26年度より利用実績に基づく出来高払いとして委託料の確定払いとなるよう、父子家庭生活支援員派遣事業委託契約の契約形態の見直しを行ったところである。</li> </ul>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	父子家庭の自立に向けての援助であり、各家庭の状況に応じて適切にサポートする。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状と制度がマッチしているのか</li> <li>貴市における父子家庭の動向をしっかりと検証した上で、本事業の内容を実施していく必要あり。</li> </ul>	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501360005

事務事業名	地域子育て支援拠点事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成10年度 ~	担当部署	子育て支援室	
総合計画体系	(施策目標) 子どもたちを育む環境を整える			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	児童福祉法第6条の2第6項 枚方市地域子育て支援拠点事業実施要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託( ) ■その他(一部委託。社会福祉法人大阪水上隣保館、私立保育園6カ所。)
目的(何のために)	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置により、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、健やかな育ちを促進する。
対象(誰・何を対象に)	乳幼児及びその保護者
事業内容	平成25年度は、私立保育所(園)6カ所、公立保育所3カ所、ファミリーポートひらかた、すこやか広場きょうぶん(教文センター内)、広場さぶり(サブリ村野内)の計12カ所において、子育て親子の交流の場の提供、相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、講習等を実施した。また、10月以降は、週5日型の8施設において、子育てサークルへの支援や子育て支援者育成、世代間交流などの事業を実施することにより機能強化を図った。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	多くの自治体で、同様の事業が実施されている。
事業の必要性	地域の子育て親子が、季節や天候に関わらず、気軽にかつ自由に利用できる交流の場の提供のほか、子育てに関する相談や情報提供を行うなど、地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するために必要な事業である。

コスト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.3人	10,400千円	2.3人	17,789千円	2.3人	17,861千円	
再任用職員	1.0人	3,471千円	1.0人	3,231千円	1.0人	3,874千円	
非常勤職員等	8.7人	27,374千円	4.6人	14,354千円	4.6人	14,354千円	
人件費計(A)		41,245千円		35,374千円		36,089千円	
直接経費(B)		41,424千円		54,086千円		57,452千円	
総事業費(A+B)		82,669千円		89,460千円		93,541千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
国庫支出金		32,923千円		38,856千円		26,926千円	
府支出金						26,926千円	
受益者負担(使用料等)		469千円		466千円		468千円	
その他							
一般財源		49,277千円		50,138千円		39,221千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	地域子育て支援拠点事業委託料	31,440千円
	地域子育て支援拠点事業等経費(施設管理等委託料、備品購入費、修繕費、報償費等)	14,076千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501360005

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成10年度 ~	担当部署	子育て支援室

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 交流の場を利用した人数	人	46,113	69,110	72,905
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/交流の場を利用した人数	千円	1.793	1.294	1.283
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	地域の特性・課題や利用者のニーズを踏まえた講習会などを実施することにより、在宅の子育て親子に対する支援とさらなる利用者の増加につなげる。				
成果目標 達成状況	継続的に支援を行うことにより、地域の子育て力の向上を図るため、より多くの親子に利用していただくことを目標とする。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	<ul style="list-style-type: none"> <li>他市における同種のアンケート結果等は、概ね以下のとおり。</li> <li>豊中市 「身近なところに、日ごろから親子連れが交流できる場所がある」と思っている市民の割合37.8% (H23年度)、徳島市 「地域子育て支援事業を利用したことがある、利用したい」51.4%(子どもを持つ保護者294人が回答)</li> </ul>				
事業のPR	「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへのPR記事の掲載のほか、印刷物(ひらかた「子育て応援」ナビ、子育てマップ)、医療機関に依頼しているポスター掲示等によりPRを行っている。				
市民満足度	平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度・満足度ともに高い傾向となっている。 平成24年度に開設した施設の定着による利用者増とあわせて、平成25年度には広場さぶりのリニューアルオープンにより、事業実施場所が12か所となり、地域の在宅親子が利用しやすくなっていることから、利用者数は大幅に増加している。また、年齢別クラス等の講座の希望者も多く、本事業については、概ね満足されていると考えられる。				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>年2回、全ての拠点が参加しての会議を開催し、情報共有や意見交換を行うことにより、各拠点における事業の充実に役立てている。また、年1回、保育所(園)等で地域子育て支援事業に従事する職員のほか、民生委員など地域で活動を行っている方も対象として、全拠点の主権により子育て支援者向けの研修を実施するなど、地域の子育て支援者育成に向けた取り組みも行っている。</li> <li>事業の定着化と各拠点における多彩な事業の実施により、着実に利用者を増やすことを目標とする。なお、平成27年度からの5年間を計画期間として策定する「枚方市子ども子育て支援事業計画」において、年度ごとに利用人数の数値目標を設定する予定である。</li> </ul>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	地域の特性・課題や利用者のニーズに即した講習会などを実施することにより、さらなる利用者の増加と子育て親子の支援につなげる。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的に沿った事業成果の検証を行い、一部有料化も検討しては。</li> <li>達成目標のベースとなっている講習・講座等計画自体や増加が予定されている実施箇所数は妥当か。</li> <li>当事業はコストも増加している状況において、講習・講演会のより一層の効率的・効果的な内容の工夫を要するよう思われる。</li> <li>国からの義務付けられた内容に加えて、貴市の人口構造や地域性を加味したオリジナルな子育て支援内容の検討が望まれる。</li> </ul>	

<p>二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策</p>	<p>改善</p>	<p>ほとんどの拠点で実施している年齢別クラスでの連続講座は原則として有料であり、また講座内容によっては材料費等の実費を徴収しているが、交流の場の利用については、より多くの方に参加していただくため、有料化の予定はない。</p> <p>講習・講座等については、より多くの利用者呼び込むきっかけとなるよう、今後も各拠点で利用者のニーズや地域性、参加しやすさを考慮した魅力的で効果的な事業を企画・運営することで、乳幼児親子の支援や担い手である子育て支援者の育成を行う。</p> <p>また、施設の増設については、例えばベビーカーで出かけることができるような身近な距離に設置されることで利用しやすくなるため、継続的な利用に結びつくことが期待できる。また地域で子育て支援活動を行う関係機関等との円滑な連携が欠かせないことから、地域バランスと就学前児童人口の推移、財源確保策等を考慮しながら、市内4エリアに4箇所ずつ、計16箇所を目標に計画的に整備する。</p> <p>今後も、拠点間の情報共有を図ることで、各拠点における事業の充実につなげるとともに、関係機関と連携しながら、地域の子育て支援についてのニーズや課題の把握に努め、保護者の負担感の軽減と子どもの健やかな育ちにつなげるための効果的かつ継続的な支援について検討を行う。</p>
---	-----------	--

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501360018

事務事業名	ファミリーサポートセンター委託事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	平成13年度 ~	担当部署	子育て支援室
総合計画体系	(施策目標) 地域における支えあいの輪をひろげる		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	枚方市ファミリーサポートセンター要領
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託(社会福祉法人大阪水上隣保館) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	地域において育児の援助を行いたい者及び育児の援助を受けたい者の双方を組織化し、相互援助活動の調整等を行うことにより、地域での子育て支援に資すること
対象(誰・何を対象に)	地域において育児の援助を行いたい者及び育児の援助を受けたい者
事業内容	育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を結びつけるための会員組織の運営を行うため、次に掲げる業務を委託により実施する。 (1) 会員の募集、登録その他の会員組織業務 (2) 相互援助活動の調整業務 (3) 会員に対して相互援助に必要な知識を付与するために行う講習会関係業務 (4) 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催業務 (5) 関係機関との連絡調整業務 (6) 広報業務

目的が同種の事業(国・府・市・民間) ひらかた子育てサポーター「まいまい」(社会福祉法人大阪水上隣保館の独自事業)

事業の必要性 子どもの一時的な預かりや、保育所・幼稚園・学校への送迎、放課後の預かりなど、行政サービスでは応えきれない保護者のニーズにきめ細かく対応するために必要な事業である。

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.1人	800千円	0.1人	791千円	0.1人	794千円	
再任用職員		0千円		0千円		0千円	
非常勤職員等	2.0人	5,763千円		0千円		0千円	
人件費計(A)		6,563千円		791千円		794千円	
直接経費(B)		1,052千円		7,000千円		7,000千円	
総事業費(A+B)		7,615千円		7,791千円		7,794千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金	3,343千円	3,500千円	2,333千円	3,500千円	2,333千円	2,333千円	
府支出金	0千円	0千円	2,333千円	0千円	2,333千円	2,333千円	
受益者負担(使用料等)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	4,272千円	4,291千円	3,128千円	4,291千円	3,128千円	3,128千円	

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	ファミリーサポートセンター委託料	7,000千円



# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501360018

事務事業名	ファミリーサポートセンター委託事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	平成13年度 ~	担当部署	子育て支援室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 登録会員数	人	1,604	1,598	1,650
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/登録会員数	千円	5	5	5
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人が、有償で相互援助活動を行うための会員組織の運営を行う。</li> <li>・サービスの相互援助活動を行うための会員組織の運営を行うにあたり、民間の持つ特性やノウハウを生かした事業展開を行うことで、本市における地域子育て支援事業のさらなる充実をめざす。</li> </ul>				
成果目標 達成状況	提供会員向けの講習を開催するなど入会できる機会を増やし、登録希望者の拡大に努めているが、目標に到達していない状況にある。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他市における同種のアンケート結果等は、概ね以下のとおり。</li> <li>三郷町 70%以上が満足している(平成24年度)、美濃加茂市 重要度4.26点/5点、満足度3.45点/5点(平成22年度)、丹波市 「ファミリーサポートを利用されない理由は何ですか」→利用方法がわからない7,手続きが面倒4,費用が高い2,利用する必要が無い28,自由意見「何となく不安」</li> <li>・府内の中核市(高槻市、東大阪市、豊中市)における本事業のサービス内容は本市と同一である。</li> </ul>				
事業のPR	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報ひらかた」紙面や本市ホームページへのPR記事の掲載のほか、出生届提出窓口で配布する冊子(ひらかた「子育て応援」ナビ)、市内保育所(園)及び幼稚園へのリーフレット配布、地域子育て支援拠点での講習会の実施等によりPRを行っている。</li> </ul>				
市民満足度	本事業に関する市民満足度は未把握。なお、平成25年度施策評価に係る施策アンケート結果では、本事業を含む施策については、重要度、満足度ともに、前回調査から若干上昇したものの、傾向区分はD(重要度、満足度ともに低い)である。				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に比べファミリーサポートセンター会員による延べ活動件数が減少したが、この理由としては、サービス提供側の会員の新規登録が伸び悩んだことから、依頼会員のニーズに合わず活動に結びつかないケースがあること、また障害児の送迎・預かりを行う放課後等デイサービスなど他施策が充実したことなどが考えられる。</li> <li>・八尾市で、平成22年11月に提供会員宅において、預かっていた生後5カ月の女兒が心肺停止状態となり、その3年後に死亡するという事故が発生した。依頼会員・提供会員ともに安心して活動することができるよう、提供会員に対し、子どもの安全や発達等に対する理解を深めるための講座を充実するなど、提供会員のスキルアップを図ることが必要である。</li> </ul>				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	サービスの相互援助活動を行うための会員組織の運営を行うにあたり、民間の持つ特性やノウハウを生かし、多様な保育ニーズに幅広く対応することにより、本市における地域子育て支援事業のさらなる充実をめざす。
一次評価結果	・依頼側と提供側のミスマッチングについて内容精査が必要では。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501330029

事務事業名	育児支援家事援助事業		類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業期間	2009年 ~	担当部署	子ども青少年部 家庭児童相談所	
総合計画体系	(施策目標) 乳幼児の健やかな成長を支える			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	児童福祉法第21条の10の2
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 NPO法人へ一部委託 )
目的(何のために)	育児の孤立化を防ぎ良好な親子関係を育むため、支援が必要な乳児がいる家庭に家事・育児援助を行う。
対象(誰・何を対象に)	1歳未満の乳児がいる支援が必要な枚方市内の家庭
事業内容	1歳未満の乳児がいる支援が必要な家庭に対し、掃除、調理などの家事援助や沐浴補助、おむつ交換などの育児援助を行うとともに、子育て情報の提供を行う。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	厚生労働省の養育支援訪問事業ガイドラインに「食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状況にある家庭」とあるが、特に0歳児は死亡事例の4割を占め、最もリスクが高い年齢といえ、0歳児を対象とした必要な事業であると認識している。保護者自ら支援を求めることが困難な家庭であることもあり、必要とされる家庭に適切に支援を提供することが重要である。

コ ス ト		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.1人	1,040千円	0.2人	1,739千円	0.1人	1,032千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		1,040千円		1,739千円		1,032千円	
直接経費(B)		46千円		93千円		100千円	
総事業費(A+B)		1,086千円		1,832千円		1,132千円	

財源内訳		H24年度決算		H25年度決算		H26年度当初予算	
国庫支出金	135千円						
府支出金			75千円		66千円		
受益者負担(使用料等)							
その他							
一般財源	951千円		1,757千円		1,066千円		

平成25年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	委託料	93千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10501330029

事務事業名	育児支援家事援助事業	類似事業グループ	23.その他サービス提供
事業開始年度	2009年 ~	担当部署	子ども青少年部 家庭児童相談所

	活動指標もしくは成果指標	単位	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
活動実績	① 適切な支援となる訪問が実施された割合	%	100	100	100
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	特に0歳児は死亡事例も多く発生しており、最もリスクの高い年齢であることから、今後も必要とされる家庭に適切に支援を提供していくことが重要である。				
成果目標 達成状況	支援が必要であると決定された家庭に対して、適切な支援となる訪問を実施することができた。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他市においても概ね同水準				
事業のPR	厚生労働省の養育支援訪問事業ガイドラインにおいて「食事、衣服、生活環境等について、不適切な養育状況にある家庭」と定義されていることもあり、妊婦健診等から支援を提供することが必要であると考えられた場合に、個別で事業の説明を行っている。				
市民満足度	利用者からの声としては、概ね満足しているという結果を得ている。				
特記事項	平成21年4月の児童福祉法改正により、出産後の養育について出産において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦(特定妊婦)が要保護児童対策地域協議会における支援対象とされ、大阪府としても、平成24年6月に「乳児要支援ケースの死亡事例をなくすために」別冊のガイドラインを策定している。また、平成25年7月の国の「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第9次報告)」において、0歳児の死亡が4割を占めていることから、地方公共団体へは、虐待の発生及び深刻化予防として、妊娠期からの相談及び支援体制の充実が提言の中の一つとしてあげられており、より一層の強化が望まれている。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	本事業による支援が必要な家庭を的確に把握し、本事業につなげるよう努力する。
一次評価結果	・支援家庭を確実に把握する方法の確立。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		